

2024年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢真理子
最終学歴	学位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程 修了（現大阪公立大学）	博士（社会福祉学）	地域福祉、地域防災

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重して、さまざまな課題に対して自分で考え行動できる「オンリーワンを一人にひとつ」を目指す人材育成を教育理念とする。

【目標】

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

【方針】

①何事にも疑問や好奇心をもち、福祉や防災について「真面目」に取り組む基本的な知識をもつ人材を育てる

②福祉や防災などの課題について、自分で考え行動できるとともに、他者を思いやることができる人材を育成する。

【計画（方法）】

2024年度前期は、「児童家庭福祉論」「ソーシャルワーク論」「災害と健康」「人間健康学」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を計画する。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「人と防災」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

○担当科目（前期・後期）

（前期）基礎演習Ⅰ、災害と健康、児童家庭福祉論、ソーシャルワーク論、人間健康学、専門演習Ⅲ

（後期）基礎演習Ⅱ、社会福祉概論、人と防災、地域福祉論、専門演習Ⅳ、卒業研究

2024年度前期は、「ソーシャルワーク論」「児童家庭福祉論」「災害と健康」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当した。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、そして現在の日本の様々な課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を行った。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「人と防災」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的で授業を行った。

○教育方法の実践

2024年度の教育方法としては、学生一人ひとりが課題に対して自分であればどうするか考える力を身につけられるように授業プログラムを工夫した。特に、ソーシャルワーク論は社会福祉援助技術論から科目名が変更し、カリキュラムの関係で2年生しか履修登録できなかったため少人数クラスとなった。しかし逆に一人一人が主役となるソーシャルワーク演習が展開でき、学生から評価が高かった。また大人数のクラスにおいてもグループワークなどの演習を取り入れ、学生たちが相

互に学べるように工夫した。ほかの学生の意見を聞くと、学生たちは幅広い考え方ができるようになる、楽しいと効果が高い。

○作成した教科書・教材

「児童家庭福祉論」「ソーシャルワーク論」「災害と健康」「社会福祉概論」「地域福祉論」「人と防災」の各科目において、第1回から第15回までのパワーポイント資料を作成した。また、昨年度から始まった人間健康学部一年生の必修科目である「人間健康学」では、テキスト「第3章 福祉と防災」（西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房）を使い、授業を実施した。

○自己評価

2024年度は大学授業アンケート対象となる科目がなかったため、毎回授業の最後に学生から提出される振り返りシートから分析してみたい。

2022年度から担当して3年目となる前期の「災害と健康」は毎年満足度が高い。学生からは「毎回授業前に復習テストがあるので、前回の授業をもう一度確認できる」「グループワークを取り入れており生徒の主体性を尊重している」「災害時の健康状態について理解が深まった」「スライドがわかりやすい」などの意見があった。

同じく前期の「児童家庭福祉論」では「わかりやすかった」「将来役立つ」「興味関心をもつ内容だった」などの意見があった。「児童家庭福祉論」は1年生の科目であり、社会福祉主事任用資格の指定科目として最初に学生たちが学ぶ科目である。学生たちに興味をもってもらえる内容を心掛けた。そして、最新の児童家庭福祉に関する情報を伝え、将来教職に進む学生、警察や消防などに進む学生、親になった時に役立つように、課題は自分事として考えられる内容とした。

前期の「ソーシャルワーク論」は、前述したようにカリキュラム編成の関係で、今年度は2年生しか履修登録できず少人数クラスとなった。逆に、それぞれが主役となる演習を実施することができた。この科目も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。学生からは「ソーシャルワークは授業だけでなく大学生活で役立つ」「新しい視点を学ぶことができた」「将来役立つ」などの意見があった。グループワークなどの演習を通して、他の学生とディスカッションする機会を取り入れたので、多くの学びを得たとの感想であった。

後期開講の「社会福祉概論」も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つで、多くの学生が履修する。学生たちは「社会福祉について関心をもつようになった」「とてもわかりやすかった」「将来役立つ」などの意見があった。社会福祉について最新の情報を伝えるとともに、毎年人間健康学部の約1割の学生が福祉関係に就職するので、現場で役立つように工夫している。また、この科目は中高の保健体育教員免許取得に必要な大学独自科目であるため、介護等体験で役立つ知識や技術を取り入れた内容とした。

同じく後期の「地域福祉論」も社会福祉主事任用資格の指定科目の一つである。地域福祉は地域コミュニティを対象とし、学生たちがイメージしにくい。そのため、授業では講義内容と動画を組み合わせ、課題は他人事ではなく自分事であるにとらえるように工夫している。学生たちからは「内容が講義と映像でわかりやすかった」「地域福祉への関心が深まった」「自分の地域を見直すきっかけになった」などの意見があった。

後期の「人と防災」は担当して2年目である。2024年8月に初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。学生たちの危機感も昨年度より高まっていた。今後30年以内に80%程度の確率で南海トラフ地震が発生すると予想され、災害が起こった時に「自分と大切な人の命を守る」ことができることを授業目標とした。昨年1月1日に発生した能登半島地震の液状化被害を取り上げた回では、名古屋市西部も液状化リスクが高いため、学生たちは自分事として集中して授業を聞いてくれた。「授業のおかげで防災に関心をもつことができた」「防災が必要なことがわかつ

た」「自分と大切な人の命を守るために必要な授業だった」などの意見があった。

演習の授業としては、1年生の基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱを担当した。レポート作成やプレゼンテーション作成を指導した。レポートの基本的な知識を学ぶとともに、プレゼンテーションでは学生たちが自分の興味ある分野をほかの学生に対してどのように発表すると効果的なのか工夫していた。発表後、それぞれに達成感を感じていた。

4年生の専門演習Ⅲと専門演習Ⅳでは、ゼミ論文作成、そしてゼミ論文をベースにしたプレゼンテーション発表を行った。今年度の特徴としてはゼミ論の内容が将来の仕事とつながっている学生が多かった。たとえば、サッカーJリーグのマネージャーとして人間健康学部学生として初めて採用され、大学入学時からの夢をかなえた学生がいる。3年生の時からインターンシップや就職活動など熱心に取り組み、夢を実現した。彼のゼミ論のテーマはJリーグと災害支援活動であった。また教職希望の学生2人も自分の進路に関係のあるテーマを選んだ。教育実習巡回指導に行ったが、大学で見せる顔とは違う、真剣に教師を目指している姿を見ることができた。教員希望の2人はアルバイトで子どもたちのスポーツ指導をしており、実践力がある。しかし、中高の保健体育教員の募集は少なく、非常勤講師をする予定である。教育実習巡回指導の際に中学校の校長先生が「現在、教育現場の評判がよくないので教員になりたいという学生が減っている。本当に教員を目指す学生は貴重です」と言われていたのが印象に残っている。ゼミ全体としては、11月に災害時における大規模施設の対応を学ぶために、東山動植物園へ聞き取り調査に行った。調査では、ゼミ論文でそれぞれが研究した視点から職員の方へ大規模災害時の東山動植物園の対応について質問し、各自研究テーマの理解が深まっていた。

どの授業、どの演習においても「オンリーワンを一人にひとつ」をモットーに、一人ひとりのニーズに合わせた授業を実践した。

II 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、関東大震災において災害支援活動を行った賀川豊彦に焦点をあてる。

○目標・計画

【目標】

上記に述べた二つの研究課題は、共通した目標として「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し、独自の防災福祉学の構築を目指す。

【計画】

一つ目の研究課題については、2024年1月1日発生した能登半島地震の事例を踏まえて、地域共生社会における避難行動要支援者支援について研究を進める。これまでの大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、今後発生する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を進める。

二つ目の関東大震災の研究については、昨年9月1日に関東大震災は100年となった。賀川豊彦が行った関東大震災の災害支援活動は現在まで100年継続しており、彼の取り組みは現在の災害対策に対して多くの示唆をもつ。2024年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援活動について研究を進める。

○2017年4月から2025年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・藤沢真理子「第3章 福祉と防災」西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房、2023年、30-38頁。

（学術論文）

- ・藤沢真理子「休息、癒しとしての巡礼接待～四国遍路とルルド巡礼～」『日本仏教社会福祉学会年報』53号、2024年3月、44-53頁、57-58頁。
- ・藤沢真理子「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」『東邦学誌』51巻2号、2022年12月、1-13頁。
- ・藤沢真理子「スピリチュアルケアと巡礼接待」『東邦学誌』51巻1号、2022年6月、15-33頁。
- ・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第50巻第2号、2021年12月、23～35頁。
- ・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第50巻第1号、2021年7月、53～69頁。
- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第49巻第2号、2020年12月、1～12頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とJA～2019年台風19号におけるJAながのを中心に～」『東邦学誌』第49巻第1号、2020年6月、1～19頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第48巻第2号、2019年12月、33～50頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第48巻第1号、2019年6月、15～35頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100年続く復興支援～」『東邦学誌』第47巻第2号、2018年12月、15～32頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第47巻第1号、2018年6月、1～17頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第46巻第2号、2017年12月、27～46頁

（学会発表）

- ・日本仏教社会福祉学会第55回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021年10月2日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本地域福祉学会、日本社会事業史学会、日本老年社会科学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会、地区防災計画学会

○自己評価

一つ目の研究課題は「地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究する」である。昨年1月1日能登半島地震が発生し、多くの被害が起こった。すぐに石川県内灘町に入ったが、内灘町は、町のほとんど

が砂丘であるため、震度 5 弱の揺れで地震工学の専門家も驚くほどの液状化被害が起こっていた。今後 30 年以内に 80% 程度の確率で起こるとされる南海トラフ地震でも名古屋西部で大規模な液状化が起こる可能性がある。そして、今まで関わってきた大阪府や兵庫県においても大規模な液状化が予想される。今後は液状化被害も含めた避難行動要支援者支援の仕組みを検討する必要がある。避難行動要支援者支援では、平時のコミュニティにおいてどのような相互支援の仕組みがあるかが鍵となる。2021 年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別計画作成が自治体の努力義務となったが、地域の支援システムが脆弱化しており、まだ作成されていない自治体が多い。所属している地区防災計画学会でもこの課題は緊急課題である。

また、新型コロナウイルスでオープンキャンパスが出来なかった 2021 年度に愛知東邦大学 YouTube 動画として作成した「防災ゲームクロスロード」は、2023 年 3 月末の視聴回数 2,044 回であったが、この 2 年間で 2 倍の視聴数となり、2025 年 3 月 18 日時点で 4,330 回を超えた。背景として 2022 年度から高校の必修科目となった「地理総合」で防災ゲームクロスロードが取り上げられており、活用されているようである。『東邦学誌』第 51 巻第 2 号の論文「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」も閲覧数 556 件と伸びている。

2024 年度に作成したテキスト『人間健康学』（唯学書房）「第 3 章 福祉と防災」を使い、1 年生の必修科目「人間健康学」で、避難行動要支援者支援について講義しクロスロード演習を行った。学生たちは、今後 30 年間で 80% 程度の確率で起こるとされる南海トラフ地震について自分事として熱心に学んでいた。

2 つ目の研究課題は、賀川豊彦の関東大震災支援活動である。

2024 年は関東大震災から 101 年となる。昨年は 100 年記念で、全国各地でイベントが実施された。

筆者も神戸市の賀川記念館で「賀川豊彦と関東大震災～子どもの栄養支援～」というタイトルで講演を行った。これまで「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」 「関東大震災と賀川豊彦～100 年続く復興支援～」 「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」 「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」などの論文を作成してきたが、新たに子どもの栄養支援という新しい視点を研究に加えることができた。賀川豊彦の関東大震災支援は 100 年以上続いている点に特徴があり、今後も賀川豊彦の関東大震災災害支援活動の研究を進めていきたい。

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

教職員の心構えとして「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神で、人間健康学部の学生たちが「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、自分の長所や得意技を発見し、自信をもてるように支援していく。大学の 4 年間を通して、学生が自分の夢にチャレンジできるように応援する仕組みを検討する。また、今後 30 年以内に 70～80% の確率で発生すると予想されている南海トラフ地震に備える仕組みを専門的知識や技術を活用して支援する。

【計画】

人間健康学部の一員として、学部全体の新しい方向性を検討する。また、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供していく。2024 年 1 月 1 日能登半島地震では危機管理対策本部の一員として ANPIC 安否確認に携わった。今年度も発生確率が高まっている南海トラフ地震に備えて学生の ANPIC 導入を支援していく。また、昨年度ゼミ 3 年生が HUG（避難所運営ゲーム）を経験し、要望があれば HUG のワークショップ実施が出

来る体制が整ったので、ワークショップ開催を提案していく。

○学内委員等

○自己評価

2017年4月本学に着任し、2017年秋に当時の執行部教員から人間健康学部の新しいコースについて尋ねられた。筆者はスポーツが好きな学生と地域防災は親和性が高いと考えており、地域防災コースを提案した。2017年度中に次の学部長が地域防災コースを含めた5コース案を考え、2018年度大学案内で公開して、2019年4月から地域防災コースが始まった。ゼミのテーマを地域防災としていたので、藤沢ゼミを選択してくれた学生たちは次々と消防や警察の公務員試験に合格した。2019年度愛知県警、2020年度三重県鳥羽市消防、2021年度愛知県警と名古屋市役所、2023年度静岡県警と岐阜県郡上市役所と法務省刑務官に合格している。学生たちは採用面接試験で地域防災を学んだことが役立ったという。それは一般企業や福祉現場に進んだ学生も同様である。

人間健康学部の教員として心掛けたことは、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見できるように支援することである。そのために授業内容や地域活動参加などの機会を提供してきた。2017年度地域防災コースを提案して2019年度から5つめのコースとして地域防災コースが始まった。地域防災コースは、警察や消防などの公務員への道であると同時に、入学の時には教員やスポーツトレーナーなどを目指していた学生が資格取得単位が取れなかったり、仕事に結びつけることが難しいことを理解するなど、新しい選択肢として地域防災コースが役立っている。実際に、2022年度と2023年度の3年生専門演習コース選択において、学生の半数が地域防災コースを第一希望にした。そして、警察や消防や公務員行政職などに合格する学生が毎年続いたし、仕事に直結しなくても、防災や福祉や健康の知識は幅広い面で役立つので地域防災コースの人気が高かったと考えられる。2025年度の4年生が地域防災コース最後の学生となる。今までの成果から考えると、スポーツと防災は親和性が高いことが明らかとなった。

昨年1月1日能登半島地震が発生した。昨年度は危機管理対策本部の一員として、1月1日から学生キャリア支援課と一緒に北陸地方や津波警報地域に住む学生34人の安否確認作業を実施したが、長い時間かかった。また今年度初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が8月に発表され、発生確率も80%程度と高まっている。担当するすべての授業でANPIC導入を呼びかけた。2024年度ゼミ4年生10人は無事卒業し、またHUG運営できる準備をしていた。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

【計画】

昨年度新型コロナが5類となり、通常開催できた名東区の避難所運営訓練や水防訓練について、今年度も名東区災害ボランティアの会として地域の防災訓練や災害ボランティアセンター設営訓練等を支援していく。また、対面だけでなくオンラインを活用して、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝えていき、今後30年以内に70~80%の確率で起こると言われる南海トラフ地震に備える。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

2017年4月から名古屋市名東区災害ボランティアの会で地域防災活動をしてきた。名東区災害

ボランティアの会は、長年の地域貢献活動が評価され、2025年2月1日名東区50周年記念式典で感謝状をいただいた団体である。名古屋市名東区で実施される5月の水防訓練や9月の総合防災訓練や2月の福祉祭りなど、市民に防災の啓発普及活動を行っている。2024年5月26日名古屋市水防訓練では、極楽小学校にて災害にどのように備えればよいか、携帯トイレの使い方などを普及啓発した。市民50人ほどが参加した。9月1日名古屋市総合防災訓練が予定されていたが、台風で中止となった。2025年2月23日名東区福祉祭りが開催され、携帯トイレの使い方を参加者100人以上にレクチャーした。南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が8月に発表された影響か、今までに多く多くの市民が参加され、熱心に自分事として考えていたのが印象的であった。

2025年1月17日は阪神淡路大震災30年であり、神戸市東遊園地で開催された朝5時46分の神戸市追悼式に参加した。家族が住む兵庫県では大きな被害があり、30年前の阪神淡路大震災を思い起こすとともに、今後30年以内に80%程度で発生するとされる南海トラフ地震に備える必要を改めて感じた。阪神淡路大震災30年のイベントが開催されたが、なかでも2025年2月8日武庫川女子大学で開催された阪神淡路大震災30年記念シンポジウムでは日本災害医療薬剤師学会が共催となり、薬剤師が調剤だけでなく、学校薬剤師や避難所の衛生環境整備などに尽力していることを再認識した。2025年2月9日に開催された日本災害救援ボランティアネットワークの阪神淡路大震災30年シンポジウムではスタッフと災害時マンホールトイレの西宮市と名古屋市の違いについて話し合った。

2025年3月18日時点で、愛知東邦大学 YouTube チャンネルの「防災ゲームクロスロード」の視聴回数は4,330回を超え人気ベスト3の動画となっている。高校の必修科目となった「地理総合」で防災ゲームクロスロードが取り上げられており、動画による防災普及啓発活動が重要と考えられる。

○自己評価

昨年の能登半島地震では、2025年2月時点直接死228人より災害関連死307人のほうが多くなった。地震の直後に災害ボランティアとして入った石川県内灘町は、専門家ですら驚くような液状化被害であった。今後30年以内に80%程度の確率で発生するとされている南海トラフ地震でも名古屋市西部で大規模な液状化が予想され、対策が急がれる。とくに液状化では下水道が長期間使用できなくなるため、携帯トイレの備蓄は必須である。5月名古屋市名東区水防訓練では液状化に備え携帯トイレの啓発普及を行った。9月の総合防災訓練は台風で中止となったが、2月名東区福祉祭りでは携帯トイレの使い方を100人以上にレクチャーした。また、愛知東邦大学 YouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」は4,330回を超える視聴回数で大学公式動画の人気3位となった。研究テーマである災害時要支援者支援において、避難支援とともに災害関連死を防ぐためにも避難所のバリアフリーが大きな課題と考えられる。しかし、日本社会はバリアフリーが整っていない。平時でも車いすユーザーは困難であるが、災害時はさらに容易ではない。平時から避難所のバリアフリーを確認して、事前に段差や車いすトイレなどを把握しておかなければならない。今後は災害時に避難所となる予定のバリアフリー調査などを研究していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

2024年1月1日に発生した能登半島地震ではすぐに被災地に入った。この地震では多くの課題が明らかとなった。今後30年以内に70~80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震が発生した時に同じような問題が起こる可能性があり、それらの課題に備えるために、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献で貢献していきたい。

VI 総括

2024 年度ゼミの 4 年生たちは将来自分の仕事に直結する研究テーマをゼミ論にしていた。自動車会社へ進む学生は災害時の車中泊を研究した。サッカーJリーグのマネージャーとなった学生はJリーグと災害支援活動をテーマに選んだ。教職希望の学生は保健体育の教科書で防災がどのように取り上げられているか分析した。特別支援学校教員を目指す学生は特別支援学校が福祉避難所になるためにはどうすればいいか研究した。それぞれ自分の将来に直結するテーマでゼミ論文を作成し、パワーポイントで発表した。ゼミ全体の活動としては、災害時の大規模施設の対応について東山動植物園に聞き取り調査を行った。それぞれが自分の研究テーマから職員に質問してさらに研究テーマが深まったようである。今後 30 年以内に 80%程度の確率で発生するとされる南海トラフ地震が起こった時に彼らが中心となって活躍してくれると期待している。

担当して 2 年目となる科目「人と防災」は、関東大震災と賀川豊彦、阪神淡路大震災と黒田裕子のように、災害と人を結びつけて授業を展開している。江戸時代の災害であっても現在の災害対応に通じるものを感じたようで、学生たちは強く関心を示していた。そして、江戸時代の人が取り組んだ災害支援の方法を、今後 30 年以内に 80%程度の確率で起こるとされる南海トラフ地震の教訓としたいという意見があった。

昨年の能登半島地震で影響を受ける奥能登地方の人口は約 12 万人であるが、今後起こるとされる南海トラフ地震では約 6000 万人が災害の影響を受けると予想されている。十分に備えておかなければ、食べる物はない、トイレはない、寝る場所はないという悲惨な光景が広がることになる。災害が起こった時に、まず必要なことは安否確認である。しかし、能登半島地震が起こった時に大学 ANPIC を使い該当地域の学生たちの安否確認をするのに長い時間かかった。そのため担当するすべての授業で ANPIC アプリや家族との安否確認方法が重要であることを伝えた。

これまで阪神・淡路大震災や東日本大震災や能登半島地震などの経験から学んだことを学生たちに伝えてきた。学生が自分事ととらえ、自ら備えることができるように研究・教育活動を進めてきた。また名東区災害ボランティアの会で市民に防災の知識や技術を普及啓発してきた。去年は関東大震災から 100 年の年であり、神戸市で賀川豊彦と関東大震災の災害支援について講演を行うことができ、賀川の関東大震災の災害支援が現在まで 100 年続いていること、そして、その活動は多くの教訓を含んでいることを人々に伝えることができた。今後もこの研究を進めていきたい。

以 上